

# 令和6年度 事業報告書

自 令和 6 年 7 月 1 日

至 令和 7 年 6 月 3 0 日

## 1. 総括

令和6年度を振り返りますと、経済面ではデフレ脱却を目指した政策のもと、賃上げの動きや株価・地価の上昇など、各分野においてインフレ傾向が見られました。

環境面では、国内外において記録的な猛暑が観測され、特に日本では観測史上最も暑い夏となり、猛暑日や熱帯夜が頻発しました。これらの現象は、地球温暖化の影響を改めて強く意識させるものでした。

また、パリオリンピックにおいては、日本代表が海外開催としては過去最多となる45個のメダルを獲得し、大きな感動をもたらしました。さらに、大谷翔平選手がメジャーリーグ史上初となる「50-50 (50本塁打・50盗塁)」を達成するなど、明るい話題にも恵まれた一年となりました。

さて、当協会におきましては、事務局移転から2年が経過し、おかげさまで業務運営は円滑に行われ、事務処理もスムーズに進みました。

事業実績としては、受注高は約4億1千万円となり、前年度とほぼ同水準を維持いたしました。これは、社員の皆様一人ひとりが自覚を持ち、丁寧かつ迅速な業務処理と納期厳守を徹底してくださった賜物であり、心より感謝申し上げます。

迅速かつ的確な対応を心がけ、一件一件の業務や相談案件に誠実に向き合ってきたことが、官公署からの信頼の獲得につながっており、徐々にその成果が表れ始めています。

今後も、官公署向けの登記相談会や訪問によるご挨拶、啓発活動を継続的に推進してまいりたいと考えております。

研修会や講演会につきましては、対面での開催を基本としつつ、WEB会議システムを併用することで、移動時間の削減や経費節減を図り、より参加しやすい形を実現いたしました。また、社会貢献活動としては、例年通り以下の自主事業を実施いたしました。

- 京都大学桜島火山観測所による火山噴火予測の支援を目的とした、GPS測量による地殻変動調査ボランティア

- DID (人口集中地区) における街区基準点の状況調査

- 官公署や県民を対象とした公開セミナーの開催

さらに、公益目的事業として、法務局からの受託による地図作成事業を鹿児島地区外の霧島地区(始良市)において初めて実施し、現在、順調に作業が進んでおります。

以上のとおり、公益社団法人としての社会貢献活動をはじめ、各種事業計画は概ね予定通りに遂行されましたことをご報告申し上げますとともに、関係各位のご協力に厚く御礼申し上げます。

社会全体においては、AI技術の急速な進展に象徴されるように、日々目まぐるしい変化が起きています。協会の将来を見据え、今後どのような運営を行っていくべきか、社員の皆様とともに考えていく必要があります。

特に、土地家屋調査士の高齢化や受験者の減少に伴う会員数の減少という課題は、今後ますます顕在化してくると予想されます。資格の魅力を広く発信し、協会運営の安定化を図るためには、社員一人ひとりの積極的な協力が不可欠です。

今後も「全員参加型の運営」を基本方針とし、より一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 各部報告

### 総務部

- a. 公益法人としてのガバナンスの周知、浸透
  - ・社会保険労務士事務所の指導を受けながら労務環境の整備を進めており、運営上の疑問点等については随時相談を行い、得られた助言は理事及び職員へ周知した。
  - ・社員、事務局職員、理事を対象に、マナー講座や組織運営に必要な研修を準備した。
- b. 公益法人としての組織改編に対応するための定款・諸規則の見直し
  - ・公益法人制度の一部改正により、外部理事及び外部監事の選任が義務付けられたことを受け、当協会でも関連する諸規則の見直しが必要となった。これを受け、諸規則検討委員会で改正案を起案し、役員選任規則の改正については理事会決議事項であり、既に改正済みである。また、理事報酬・監事報酬に関する規則については、検討し改正案を起案した。
  - ・今回の報酬に関する規則の見直しを契機として、昨今の物価高騰や一般的な給与水準の上昇を踏まえ、当協会における公務従事者（理事・委員・社員等）に対する報酬体系全体の見直しも併せて諸規則検討委員会で検討し改正案を起案した。
- c. 公益法人としての広報の充実
  - ・公益法人として組織の透明性を確保するため、情報公開が必要な事項については、ホームページの更新を随時行った。
  - ・今期は当協会のパンフレット及び啓発活動用のリーフレットの更新を行った。

### 経理部

- a. 公益法人会計基準に基づく適正な会計処理及び法改正への対応
  - ・3月17日・18日に鹿児島税務署の税務調査があり、売上計上の時期等について指摘があった。公認会計士事務所から「請求書作成」の日時を「売上計上」の日時として統一してはどうかと提案があり、会計規則に補足する予定である。  
税務署への修正申告は必要なかった。
  - ・公益法人会計基準の改正への対応を検討した。
  - ・公益充実資金の積み立てについて、申請を検討している。
  - ・新入社員へ当協会のインボイス制度への対応を説明し、協力を依頼した。
- b. 予算の効率的な実施
  - ・狭あい道路セミナー関連の費用について、県調査士会との負担割合に基づき、適切な予算執行を行った。
  - ・勤続2年を超えた職員の退職金給付積立について、変更を行った。
  - ・PCのWindows11へのアップデートの対応を行った。
- c. 会費納付期限の厳守
  - ・定款第10条第1項第2号に基づき、令和6年12月27日付けで、会費滞納6ヵ月で

あった社員への社員資格喪失手続きを行った。会費引落日時に、当該社員へ会費未納分の督促を続けている。

新入社員も含めて、その他の社員は会費未納が無い状況である。

d. 資産の有効かつ適正な管理

- ・(株) 司調センターの土地の売買契約が成立し、(株) 司調センターの清算手続きにより5月14日に約1680万円が振り込まれた。

司調センターの区分建物の売却価格約800万円と合わせて、固定資産の売却益は経理上は収入とみなされる。事業会計と法人会計に振り分けて、流動資産として受け取り、納税を行う。

今後は公益充実資金として運用を行う予定である。

e. 財政基盤強化に関する検討

- ・事業収益は前年度並みである。役員報酬改正が想定されるが、協会の運営に深刻な影響を受けることは考えにくいいため、会費値上げ等の検討は慎重に判断する。

## 業務部

a. 業務管理システム（オフィス）の運用による品質管理

① 業務実施に関する助言及び指導

- ・業務受託中の業務処理の相談を受け、助言・指導を行った。

② 進捗状況の管理に関する運用及び完了検査の徹底

- ・毎月、業務管理システムへの業務経過報告を促す通知を配信し徹底を図った。
- ・工期遵守のため、処理期限30日前である旨の通知を配信した。
- ・鹿児島地区においては、納品物を直接検査員が検査しており、適切に処理されている。鹿児島地区以外においては、業務管理システム内の納品事項を確認し、納品内容について、一部の社員に指導を実施した。

③ 業務管理システムの検討

- ・「サイボウズ Office」のパッケージ版サポート終了に伴い、今後の業務管理システムの検討を行った。

b. 業務処理に関する対応及びその検討

- ・業務処理に不適切な点があった社員に対して、適切な対応と是正を促した。
- ・測量方法等の取り扱いの変更について、法務局と協議し、社員へ周知した。
- ・業務処理における課題を踏まえ、業務処理規則の改定を行った。

c. 大規模事業の処理を通じた地域貢献

- ・法務局地図作成事業を鹿児島市新栄町及び宇宿二丁目の一部地区につき業務を完了し、0.82平方kmの地図を作成した。現在、始良市加治木町本町ほか一部地区、0.57平方kmを実施中である。また、令和7・8年度の防災・まちづくり型法務局地図作成事業を落札した。
- ・霧島地区に於いて、県産業立地課委託による『くりの工業団地の境界確定・登記業務』を実施中である。

- d. 境界標設置支援事業の推進
  - ・今年度は、法務局地図作成事業において1293点を支援した。
  - ・昨年改正された支援要領に基づき、境界への永久標識設置を推進したが、一般公嘱業務では申請がなされず、支援を行わなかった。
- e. 官公署への相談会の実施及び啓発活動
  - ・官公署への相談会は個別に対応しているため、今年度は相談会を実施しなかった。
  - ・各地区長を中心に地域振興局や各自治体を回り啓発活動を行った。

## 企画研修部

- a. 講演会及び社員教育等に関する研修会の企画及び開催
  - ・令和6年11月29日に鹿児島県市町村自治会館にて研修会を開催した。  
講義内容
    - ・「狭あい道路解消に向けた取り組み」  
講師 国土交通省 住宅局 市街地建築課長 下村 哲也 氏
    - ・「道路後退用地の整備事業について」  
講師 鹿児島市 建設局 道路部 道路管理課 管理係  
曾於市 まちづくり推進課 建築係
    - ・「岡崎市役所が取り組む狭あい道路の解消の現状」  
講師 愛知県岡崎市 全国土地家屋調査士政治連盟  
副会長 土地家屋調査士 早川 正敏 氏
  - ・令和7年6月24日に5名の入会者に対し新入社員研修会を行った。GNSS機器研修会は解析ソフトの更新が間に合わず開催を延期した。
- b. 登記基準点等の点検・管理
  - ・5市（鹿児島市、鹿屋市、薩摩川内市、指宿市、西之表市）の街区基準点状況調査について、社員の協力を得て現地調査し、報告書を各自治体に提出した。
- c. 自然災害等防災・復興支援事業に伴う支援体制の確立
  - ・京都大学防災研究所主催の桜島GPS観測活動に参加協力した。  
期間 令和6年11月25日から11月29日まで5日間  
参加社員 延べ人数 12名
  - ・鹿児島市開催の災害時の協力協定団体等意見交換会に参加した。  
令和7年2月19日 鹿児島市危機管理課主催 意見交換会
  - ・避難訓練等の実施  
令和7年6月24日の午後からハザードマップまとめ、避難はしごの試行、防災用品・消火栓等の使用期限・賞味期限の確認を行った
- d. 官公署に対する事業の提案
  - ・狭隘道路整備事業と官民境界査定補助業務に関する提案書（素案）は作成済み。  
県議、市議、行政職員等へガイドラインの配布、セミナーの実施、意見交換会、勉強会を通じ、周知を図った。

## 2. 受託処理の状況

受託先に関しては、後記『受注高一覧表』をご参照ください。

以 上

事業報告の内容を補足する重要な事項はないため、事業報告附属明細書の作成をしておりません。

## (1) 受注高一覧表(発注先別)

(単位：円)

分類	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	発注先					
国の機関	鹿児島地方法務局		40,929,130	60,192,385	34,332,375	56,755,710
	鹿児島地方検察庁		0	0	0	473,675
	鹿児島地方裁判所		0	0	546,518	0
	鹿児島国道事務所		0	338,118	0	0
	農林水産省 農林水産技術会議		172,788	0	0	0
	九州農政局		4,644,922	0	0	0
	日本年金機構		0	0	1,016,169	0
県の機関	鹿児島県庁		14,058,251	8,879,973	19,589,354	13,928,444
	熊毛支庁		585,273	1,358,261	0	0
	大島支庁		3,292,440	5,091,467	3,717,878	5,453,932
	県警本部		260,922	799,882	0	293,986
	鹿児島地域振興局建設部		1,737,867	6,118,253	8,292,920	2,831,756
	鹿児島地域振興局農林水産部		1,313,625	1,544,577	808,159	1,474,376
	南薩地域振興局建設部		3,740,947	4,421,329	2,109,876	4,653,062
	南薩地域振興局農林水産部		459,202	879,678	617,815	509,677
	北薩地域振興局建設部		2,634,621	559,090	241,417	2,495,773
	北薩地域振興局農林水産部		352,344	463,298	0	0
	姶良・伊佐地域振興局建設部		1,713,892	3,395,501	3,838,190	1,746,016
	大隅地域振興局建設部		1,359,370	305,725	1,685,732	3,101,670
	大隅地域振興局農林水産部		3,426,509	2,451,401	0	1,412,571
その他 (公社等)	鹿児島県道路公社		2,117,922	1,733,061	1,260,193	1,205,099
	志布志市土地開発公社		3,973,420	2,536,248	1,585,925	877,932
	指宿市土地開発公社		0	0	163,829	0
	磯新駅設置協議会		0	0	576,262	0
	千日町1・4番街区 市街地再開発組合		4,619,938	0	0	0

分類		年度 発注先	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
鹿児島地区	鹿児島	鹿児島市	146,694,118	182,474,240	204,375,784	188,565,902
		鹿児島市水道局	3,240,897	4,715,909	3,023,647	9,437,626
		日置市	3,310,509	3,710,989	7,945,438	5,181,930
		十島村	0	0	660,635	0
	熊毛	中種子町	1,048,995	1,045,470	3,018,878	1,520,258
		南種子町	921,046	227,877	6,297,038	0
	大島	奄美市	875,862	0	5,502,672	2,817,766
南薩地区		指宿市	6,330,259	5,009,953	5,541,613	5,989,309
		南九州市	5,520,474	1,262,415	2,399,258	843,052
		南さつま市	1,693,959	1,889,068	1,266,844	1,235,261
		枕崎市	3,716,288	4,249,613	4,646,024	5,591,104
北薩地区	川内	薩摩川内市	15,626,586	10,237,663	10,372,236	12,219,853
霧島地区		始良市	11,625,270	3,847,086	3,606,025	4,028,034
		霧島市	11,034,305	11,285,488	11,186,251	11,153,329
		伊佐市	12,887,715	10,861,856	11,171,364	9,198,330
		湧水町	0	756,976	0	2,042,108
大隅地区	曾於	曾於市	16,544,689	10,815,351	12,198,640	19,698,739
	志布志	志布志市	28,498,083	27,037,653	21,009,400	15,066,715
		大崎町	9,296,343	8,317,681	6,037,761	6,297,049
	鹿屋	鹿屋市	2,436,808	942,441	443,193	1,024,254
		垂水市	0	785,207	4,262,557	0
		錦江町	3,192,517	3,873,918	3,857,892	7,531,802
		南大隅町	2,707,918	1,520,078	4,984,087	2,883,819
		合計	378,596,024	395,935,179	414,189,849	409,539,919

## (2) 受注高一覧表 (地区別)

(単位：円)

年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地区					
鹿児島	鹿児島	210,309,600	257,879,368	257,620,131	253,888,357
	熊毛	2,555,314	2,631,608	9,315,916	1,993,933
	大島	11,232,291	5,643,288	9,675,028	9,278,663
南薩		22,722,438	21,129,543	21,003,335	24,193,620
北薩	川内	16,282,166	11,884,388	13,115,383	14,213,276
	出水	1,559,790	843,924	373,989	2,845,259
霧島		38,709,181	34,948,225	32,104,476	45,126,715
大隅	曾於	17,515,105	12,349,073	15,499,504	19,798,949
	志布志	45,702,036	40,342,983	30,966,482	26,095,192
	鹿屋	12,008,103	8,282,779	24,515,605	12,105,955
合計		378,596,024	395,935,179	414,189,849	409,539,919

令和6年度事業報告には、法人法施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないため、附属明細書は作成していない。

令和7年9月

公益社団法人 鹿児島県公共嘱託登記土地家屋調査士協会